

令和5年度 第2回
岡山県広域特別支援連携協議会
岡山県発達障害者支援地域協議会 議事概要

日時：令和6年1月15日（月）
14：00～15：30
ピュアリティまきび3階 飛翔

1 開 会

委員長

- ・発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクト及び高等学校における合理的配慮充実事業について御協議いただきたい。

2 協 議

(1) 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトについて（R5年度実施状況）

○事務局及びおかやま発達障害者支援センターから配付資料に基づき説明

委員長

- ・家族支援スキル向上支援をメインにした経緯は何か。

委員

- ・親子教室が大事なポイントである。
- ・保護者の不安を早い時期にできるだけ軽減したい。
- ・保護者同士や、支援者と親子との繋がりを作り、チームで動いているという安心感を保護者に持ってもらいたいということが、立ち上げた一番の要因である。

委員長

- ・とても期待のできるモデル事業が始まった。
- ・自治体ごとにワーキンググループがどんどん増えているということだが、これは何をもって成果とするのか。

委員

- ・ワーキンググループの数の増加が、必要性を感じた自治体の増加につながるため、評価の一つの大きな要素と考えている。

委員長

- ・「オープンリソース化」というのは、かなり利用が増えていると思ってよいか。

委員

- ・オープンリソース化をして、「データ」や「写真」で伝えているが、実際、どのように導入されているのかという検証までは、できてない。
- ・どのような要素が最低限必要なかを共有し、より子どもに合った内容、活動が少しずつ展開できているのではないかと、という予測をしている。

委員

- ・このプロジェクトの目的は、「県内どこでも、自立した生活を送り、社会参加ができるようトータルライフ支援を実現する」ということか。
- ・共通シートの活用について、7年取り組んでいるが、活用しているのはまだ12、13自治体と少ない。親子教室ワーキンググループも、「参加を希望する自治体」となっている。その理由は何なのか。

委員

- ・共通支援シートに係るガイドラインがなかなか進まない理由として、一番多いのは、個人情報の部分がうまく機能しない、個人情報の取扱いになるため、躊躇する自治体が多いことだ。
- ・各自治体でガイドラインについての広報をしている。また、研修会のバックアップ等もしている。一部、できているという視点を持っている市町村も一定数あるが、個人情報の取扱いがハードルになっているところもある。
- ・個人情報をどのように引き継いでいくのかという課題があり、なかなか前に進まないのではないかと思う。
- ・全市町村において親子教室が実施されているのかということについては、把握をしていないが、今、現在実施している全ての親子教室に関しては、広報等を行っている。
(↑西栗倉村のみ親子教室を実施していない模様)

委員

- ・個人情報に係る課題に対して、方策はどう考えているのか。

委員

- ・複雑さだけでなく、引き継ぎの枠組み自体で、個人情報だから引き継げないという自治体も実際にはある。
- ・市町村によって考え方が若干違っているという現状がある。

委員

- ・市町村の代替案はあるのか。

委員

- ・今現在、代替案は確認できていない。

委員長

- ・今後の検討課題ということによいか。

委員

- ・個人情報の取扱いは難しい問題だが、支援のために必要な情報がスムーズに引継ぎできるよう工夫してほしい。

委員長

- ・この計画は5年計画であるため、現在は中間地点である。今のところ順調に進んでいるという評価よいか。

委員

- ・よい。第3期トータルライフ支援プロジェクトは、令和7年までである。そこまでに結果を出したい。

(2) 高等学校における合理的配慮充実事業について（R5年度実施状況）

委員長

- 事務局から配付資料に基づき説明

委員長

- ・中学校から高校への引継ぎ率を上げていくための取組は何か。また、課題は何か。

事務局

- ・課題としては、個人情報挙げられる。特に、中学校から高校段階になると、本人・保護者の同意が得られにくいという話をよく聞く。例えば、高校では、「クローズ（障害があることを開示しない）」で高校生活を送りたいといった意思表示をした場合、なかなか引き継ぎが難しい。
- ・このことは、自己理解と大きく関係する部分があり、特別支援学級においては自立活動で学ぶ。通常の学級に在籍する者であれば、通級による指導において自立活動を行う。通級による指導に係る体制や指導内容の充実について、来年度以降取り組む予定である。

委員長

- ・校長会の立場から、引き継ぎ率を上げていくために、こういった要望などがあるか。

委員

- ・本人の自己理解や、引継ぎに係る保護者理解は、引き継ぎ率という部分に大きく関わってくると思う。小・中学校段階で、しっかり自己理解を深めていき、将来生きていくために、こういった配慮を受けておくことが自分にとって有益になるのかなどを学習しておく、中学校から高校へ引き継ぎがしやすくなるのではないかと思う。

委員長

- ・ぜひ参考にしてほしい。

事務局

- 事務局から配付資料に基づき説明

委員長

- ・合理的配慮アドバイザーをどのくらい増やしていくのか。また、特別支援教育エキスパートの違いはどうか。

事務局

- ・合理的配慮アドバイザーについては、来年度も当課に1名の配置を考えている。
- ・特別支援教育エキスパートとは、特別支援学校に在籍する専門性の高い教員のことを指している。様々な専門性を持っており、相談内容に応じて教員を派遣できるような体制をとっている。
- ・県立高等学校においては、年2回、特別支援教育エキスパートが県立高校を訪問し、教職員の相談等に応じたり、学校からの研修依頼に応じたりしている。

委員

- ・合理的配慮アドバイザーは、学校が合理的配慮の提供について検討をする際、工夫した方が良いことなどについて助言するののか。

事務局

- ・そのとおりである。提供される配慮内容自体の相談をはじめ、校内体制、手続き等の相談もある。また、校内のケース会議等への参加を依頼されることもある。

委員

- ・だから、この事業では、手続きに係る内容に重点を置いてあるということか。

事務局

- ・そのとおりである。まず、基本的な手続き案を示し、その案に基づいて、他の県立高校が学校の実態に応じてアレンジをしながら、適切に合理的配慮の提供や引き継ぎが行われるようにしたい。
- ・特に引き継ぎの部分については、進学では、本人が大学生活で配慮を求める場合、本人が申告していない。その場合、どういった準備をしていけばいいかという手続きがある。
- ・一方で、障害者枠での就労では、本人の意向というよりは切れ目なく、もしくは就職先に応じた配慮内容をどのように提供してもらうのか、ということで、手続きが異なってくる。
- ・特別支援学校では、学校から事業所への移行がスムーズに行えるよう移行支援会議を開催している。その移行支援会議をどういう形で開催するか、というところが手続きの内容に入ってくる。

委員

- ・親の立場からしてみれば、担任の先生が本人の考え方にどのように寄り添ったかということを知りたいが、今回の資料ではわからなかった。

事務局

○事務局から配付資料に基づき説明

委員長

- ・例えば、生徒との関わりということで、例えば高2までに行った方がいいとか時期的な効果の違いはあるか。

事務局

- ・合理的配慮アドバイザーについては、週1回、研究指定校で勤務することになっており、指定校において、主に対象となっている生徒と関わりをもっている。今年度から始まっている事業ということもあり、効果的な支援の時期の把握や整理はできていないが、基本的には、切れ目なく合理的な配慮の提供が行われることが大切であると考えている。

委員長

- ・大学でも、合理的な配慮を必要とする学生に対する対応が行われており、就職が近づいてくるほど、切実な相談になる。大学1年から関わっているが、卒業が近づくほどサポートが必要になってくる。
- ・養護教諭との連携のことで、今回、明らかになったことはあるか。

事務局

- ・研究指定校の例では、養護教諭が特別支援教育コーディネーターを任されているが、特別支援教育コーディネーターは校務分掌の一つであるため、必ずしも養護教諭がなるとは限らない。そのため、養護教諭との連携に係る部分で何らかの成果等が整理できている状況ではないが、特別支援教育コーディネーターの立場の者が、校内体制の中でどのような役割を果たしていくかということについては、整理していきたい。

委員

就労関係機関の方と情報のやり取りをしているのか。

事務局

- ・就労関係機関の方を委員としており、実施している協議会で、様々な意見をいただいている。例えば、高等学校におけるインターンシップでは、障害者枠での就労を目指すのであれば、生徒は受けた合理的配慮の内容を、教師と一緒に、インターンシップ前に整理すること、インターンシップ中、実際にそういった配慮を受けてみて、どうだったかを振り返ること、必要に応じて自分が受けた合理的配慮内容を修正することなどを体験的に学ぶ重要性について助言いただいている。

委員

- ・高校時代に自己理解の部分をしっかり積み重ねていくこと。それがないと、就労する際に何が必要なのかということに関して、なかなかイメージを持つことができない。
- ・そういう意味では、インターンシップ開始前はもちろん、1年生のときから継続した介入が必要ではないかと思う。

委員長

- ・今、新谷所長から、継続という言葉があった。学生のニーズが変わっていくこと、どの時期に関わるのが一番効果的かということも、これから検討してほしい。

委員

- ・共通支援シートの作成。幼稚園は診断のある子（の作成率）が80%ぐらい、診断のない子は43%ぐらいである。教育はうまく引き継ぎができています。当然、個人情報というハードルがある。ここをどううまく乗り越えているのか。もしそれが、例えば、教育の考え方、やり方が、共通シートの作成に活かせるのであれば、もう少し上がるのではないかと。

委員

- ・考え方としては、学校教育だけで理解しておくのではなく、市町村の全体が発達障害のある人をいかに把握しておくかが大切だということが考え方のベースにある。
- ・各保幼小の引継ぎができていたとしても、行政がどれだけ関わっているか。行政が年間のスケジュール、枠組み、ガイドラインを作ってやっていくという方向性がないと、単発の引き継ぎだけになってしまう。

委員

- ・なかなか、ハードルは高いが、トータルライフ支援の目的達成が、いつ頃できるのか。みんなで頑張っていきたい。

3 その他

委員

- ・教育の現場で、アセスメントはやっているか。

委員

- ・特別支援学校で言えば、5障害（視覚・聴覚・肢体・病弱・知的）それぞれの障害のアセスメントは、学習や生活に活かしていくために必要だと考えられるため、当然やっている。
- ・発達障害に起因する困り感に係るアセスメントも、当然分析をし、支援内容等について、保護者と合意形成を図っている。
- ・困難事例等については、関係機関と連携し、ケース会を開催するなどをして対応している。

4 閉会